

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松川 敏夫
 (氏名) 新倉 廣之

上場取引所 東
 TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,767	△13.9	292	108.5	82	—	133	—
21年3月期第2四半期	26,456	—	140	—	△33	—	△208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.79	—
21年3月期第2四半期	△1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,502	8,660	25.7	51.24
21年3月期	34,912	8,698	24.8	51.43

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,625百万円 21年3月期 8,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00			
22年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△6.8	1,300	27.8	800	52.4	600	175.2	3.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 168,515,184株 21年3月期 168,515,184株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 161,675株 21年3月期 156,103株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 168,356,578株 21年3月期第2四半期 168,374,104株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進展により、鉱工業生産指数が連続して前月を上回るなど、一部で景気持ち直しの兆しが見られるものの、完全失業率が高止まりするなど、将来の雇用不安や所得低下に対する不安感は根強く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましても、景気刺激策の一環として、政府が実施した住宅ローン減税の拡大、贈与税の軽減や長期優良住宅の投資減税などの政策支援により、一定の需要喚起の効果はあったものの、雇用、所得に対する不安感を払拭するには至らず、市場環境は引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、価格競争力、消費者ベネフィットを兼ね備えた長期優良住宅商品を投入するとともに、“かしこく住まいを建てたい”ニーズに徹底的に対応するためにネット住宅事業を強化することを営業戦略の骨子として取り組みました。

商品面におきましては、従来の常識を超えた新しいプランニングコンセプトを取り入れ、自由に設計でき、充実した仕様、設備をフルスペックで標準装備しているにもかかわらず、非常にお求めやすい価格帯でご提供する長期優良住宅商品エス・バイ・エルLEXシリーズ「GP1」を4月に発売するとともに、当社ブランディング戦略に基づく住宅商品「Wingmodern」の日本建築の様式美や高強度設計による耐震性・耐久性等をそのままに、ネット販売方式に対応する完全規格化により経済性を一層高めた新住宅商品「Net_Wingmodern（ネットウイングモダン）」を発売しました。

ネット住宅事業につきましては、当社独自のビジネスモデルである本事業を更に拡大・強化するため、ネット住宅販売支援Webシステム『ネットdeすまい』を大幅刷新し、お客様の利便性と操作性を飛躍的に向上させました。また、既存の代理店・特約店制度に加え、ネット住宅販売に特化した新FC制度「ネット住宅専売代理店システム」を導入し、代理店網の拡充・強化に努めました。

今年度より工事進行基準を適用した結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、住宅需要の減退等により売上高は227億6千7百万円と、前年同期比13.9%減少しましたが、コストダウンや徹底した経費削減に努めた結果、営業利益は2億9千2百万円（前年同期比108.6%増）、経常利益は8千2百万円（前年同期は3千3百万円の損失）、四半期純利益は1億3千3百万円（前年同期は2億8百万円の損失）と、いずれも前年同期を上回ることができました。

なお、工事進行基準の適用により売上高は58億7千8百万円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ16億6千4百万円増加しております。このうち、本年10月1日の住宅瑕疵担保履行法の施行等の影響による建物完成済み未引渡し分が売上高で36億7百万円、営業利益、経常利益、四半期純利益で10億6千4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、請負事業が景気後退に伴い受注が低迷したこともあり、売上高は222億8千3百万円（前年同期比13.7%減）となりましたが、不採算受注の見直し、経費の削減及びコストダウン等により、営業利益は7億6千1百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産市況の低迷の影響から空室率が増加したこと、一部賃貸料を減額したこと等の影響により、不動産賃貸事業の売上高は3億3千5百万円（前期同期比9.9%減）となり、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

[その他事業]

売上棟数の減少にともない、家具等の住宅関連商品の売上が減少したことにより、その他事業の売上高は1億4千7百万円（前年同期比44.4%減）となり、営業利益は5千万円（前年同期比41.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比22億3千5百万円減少し、68億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△19億4千5百万円(前年同期比25億7千万円の支出増)となりました。これは、主に、売上債権が28億9千6百万円増加したこと、引当金が6億8千7百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△3億5千2百万円(前年同期比6千6百万円の支出減)となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円(前年同期比17億5千万円の支出減)となりました。これは、主に、短期借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日付「平成21年3月期決算短信」において公表した計画に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,878百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,664百万円増加しております

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②追加情報

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月30日付で税制適格年金制度及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、第2四半期連結累計期間の特別利益（退職給付制度終了益）として280百万円計上されております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,928	9,113
受取手形・完成工事未収入金等	6,861	3,964
未成工事支出金	355	661
販売用不動産	3,341	4,493
仕掛販売用不動産	119	135
材料貯蔵品	353	635
その他	966	860
貸倒引当金	△213	△167
流動資産合計	18,713	19,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,055	8,079
土地	8,967	9,103
その他	1,043	1,098
減価償却累計額	△4,752	△4,662
有形固定資産計	13,314	13,618
無形固定資産	485	510
投資その他の資産		
その他	1,818	1,923
貸倒引当金	△830	△837
投資その他の資産計	988	1,086
固定資産合計	14,788	15,215
資産合計	33,502	34,912
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,105	7,521
短期借入金	6,500	5,200
1年内返済予定の長期借入金	2,617	2,180
未払法人税等	66	98
未成工事受入金	1,497	1,546
賞与引当金	52	65
完成工事補償引当金	194	258
その他	1,208	1,567
流動負債合計	19,242	18,438
固定負債		
長期借入金	3,380	5,048
退職給付引当金	0	651
その他	2,217	2,076
固定負債合計	5,598	7,775
負債合計	24,841	26,214

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	427	293
自己株式	△22	△21
株主資本合計	8,373	8,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△218	△52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	252	418
少数株主持分	34	39
純資産合計	8,660	8,698
負債純資産合計	33,502	34,912

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,456	22,767
売上原価	19,980	16,966
売上総利益	6,476	5,800
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,618	1,202
貸倒引当金繰入額	44	46
従業員給料手当	2,356	2,081
賞与引当金繰入額	35	20
退職給付引当金繰入額	26	178
その他	2,254	1,978
販売費及び一般管理費合計	6,335	5,508
営業利益	140	292
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	14	20
デリバティブ評価益	53	28
その他	51	49
営業外収益合計	127	102
営業外費用		
支払利息	180	174
支払手数料	80	107
その他	40	30
営業外費用合計	301	313
経常利益又は経常損失(△)	△33	82
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
退職給付制度終了益	—	280
その他	—	0
特別利益合計	76	280
特別損失		
減損損失	—	138
固定資産除却損	3	38
たな卸資産評価損	11	—
シンジケートローン手数料	※ 164	—
その他	5	10
特別損失合計	184	187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	176
法人税、住民税及び事業税	64	48
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	59	41
少数株主利益	6	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,922	14,725
売上原価	14,852	10,732
売上総利益	5,070	3,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	704	553
貸倒引当金繰入額	39	25
従業員給料手当	1,205	1,021
賞与引当金繰入額	16	6
退職給付引当金繰入額	13	90
その他	1,103	970
販売費及び一般管理費合計	3,083	2,669
営業利益	1,986	1,323
営業外収益		
受取利息	4	1
受取賃貸料	6	10
デリバティブ評価益	—	18
その他	22	24
営業外収益合計	34	55
営業外費用		
支払利息	96	91
支払手数料	45	54
デリバティブ評価損	7	—
その他	19	13
営業外費用合計	169	158
経常利益	1,851	1,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
退職給付制度終了益	—	280
その他	—	0
特別利益合計	76	280
特別損失		
減損損失	—	138
固定資産除却損	2	19
シンジケートローン手数料	* 164	—
その他	5	10
特別損失合計	172	167
税金等調整前四半期純利益	1,755	1,333
法人税、住民税及び事業税	36	29
法人税等調整額	△6	△3
法人税等合計	29	26
少数株主利益	4	0
四半期純利益	1,720	1,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	176
減価償却費	327	328
減損損失	—	138
引当金の増減額(△は減少)	△140	△687
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	180	174
売上債権の増減額(△は増加)	△44	△2,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	1,795
仕入債務の増減額(△は減少)	984	△415
未成工事受入金の増減額(△は減少)	29	△48
その他	△306	△212
小計	701	△1,653
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△172	△175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	86	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△299	△192
有形固定資産の売却による収入	29	10
投資有価証券の取得による支出	△100	—
長期貸付けによる支出	△11	△3
長期貸付金の回収による収入	41	24
その他	△79	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,215	1,300
長期借入れによる収入	3,060	—
長期借入金の返済による支出	△522	△1,231
少数株主への配当金の支払額	△10	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,481	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,754	9,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,272	※ 6,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,563	179	179	19,922	—	19,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	19,563	180	182	19,926	(3)	19,922
営業利益	2,143	99	71	2,314	(327)	1,986

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,465	161	97	14,725	—	14,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	14,465	162	101	14,729	(3)	14,725
営業利益	1,527	81	36	1,645	(321)	1,323

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,818	372	266	26,456	—	26,456
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	6	7	(7)	—
計	25,818	372	272	26,464	(7)	26,456
営業利益	717	209	86	1,014	(873)	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が2,727百万円減少しております。営業利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,283	335	147	22,767	—	22,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	5	7	(7)	—
計	22,283	337	153	22,774	(7)	22,767
営業利益	761	173	50	986	(693)	292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、住宅事業の売上高が5,878百万円増加し、営業利益は1,664百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。